

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月29日

計画の名称	神奈川県市街地再開発等重点整備計画(Ⅱ期)(防災・安全)												
計画の期間	平成30年度～令和02年度(3年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	神奈川県												
計画の目標	市街地再開発事業による土地の高度利用、建築物の耐震化等を進め、既成市街地の再整備を図ることにより、密集市街地等の防災性の向上と健全な都市機能の更新を進め、快適な居住環境やにぎわいのある中心市街地を創造する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,883	A	2,883	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H30当初)		(R2末)
1	・神奈川県内の特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合を、76%(H30)から100%(R2)に増加 特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合 (4階建て以上の建築物の宅地面積の割合) = (4階建て以上の建築物の宅地面積) / (宅地面積計-大規模空地等面積合計)	76%	%	100%
2	・神奈川県内の特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合を、84%(H30)から100%(R2)に増加 特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合 (4階建て以上の建築物の建築面積の割合) = (4階建て以上の建築物の建築面積) / (全建物の建築面積合計)	84%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中核都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03				R04
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	大船駅北第二地区市街地 再開発事業	商業、住宅等 1.7ha	横浜市	■	■				2,883		—
		都市・地域再生緊急促進事業としては548百万円を含む。R2分から重点計画の対象外となったため別計画へ移行。																	
											小計						2,883		
											合計						2,883		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31			
配分額 (a)	475	1,239			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	475	1,239			
前年度からの繰越額 (d)	0	475			
支払済額 (e)	0	777			
翌年度繰越額 (f)	475	937			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (市街地整備)



